

報道関係者各位

2023年9月1日

国立成育医療研究センター

**父親の“産前・産後うつ”のリスク要因が明らかに
 ～「コロナへの強い不安」や「周囲や家族のサポート不足」により、
 約2倍リスク高まる～**

国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）研究所社会医学研究部の帯包エリカ研究員、大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部田淵貴大部長補佐らの研究グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下における父親の産前・産後期うつ病のリスク要因に関する研究結果を発表しました。

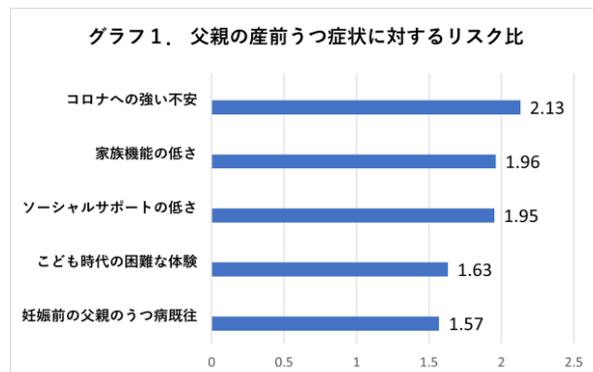
本研究は、2021年8月に行われた「コロナ禍の社会・健康関連の要因への影響を明らかにするためのインターネットコホート調査（JACSIS調査）」の中で、パートナーの妊娠・出産を経験した産前473名と産後1,246名の父親を対象に行われました。

その結果、産前・産後共に「コロナへの強い不安」（約2.1倍）や、困った時に家族が助けになってくれるかななどの「家族機能の低さ」（約1.9倍）に対するリスクが高いことが明らかになりました。これらの要因は、過去の研究で示された母親のうつ病のリスク要因とも共通しています。本研究により、産前・産後期のメンタルヘルスの問題は、母親だけでなく父親にとっても重要な課題であることが示されました。

本研究結果は、国際的な学術誌「Journal of Psychosomatic Obstetrics & Gynecology IPOB」に掲載されました。

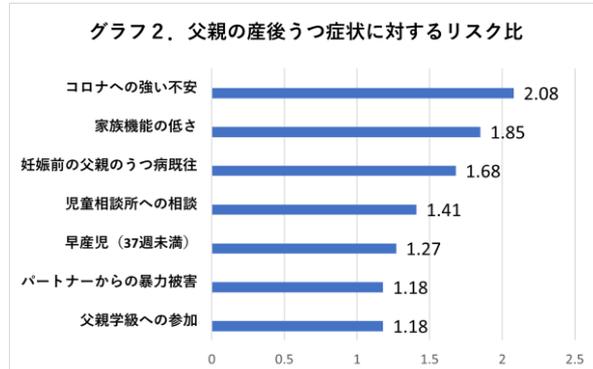
《父親の産前うつ症状のリスク要因》

- コロナへの強い不安（約2.1倍）
- 家族機能の低さ（約2.0倍）
- ソーシャルサポートの低さ（約2.0倍）
- こども時代の困難な体験（約1.6倍）
- 妊娠前の父親のうつ病既往（約1.6倍）



《父親の産後うつ症状のリスク要因》

- コロナへの強い不安（約2.1倍）
- 家族機能の低さ（約1.9倍）
- 妊娠前の父親のうつ病既往（約1.7倍）
- 早産児（37週未満）（約1.3倍）
- パートナーからの暴力被害（約1.2倍）



（※リスク比：各リスク要因を持たない父親と比較。「父親学級への参加」は育児不安での参加者を指す。）

【プレスリリースのポイント】

- 産前・産後の父親のうつ病のリスク要因は、コロナへの強い不安、こども時代の困難な体験、パートナー妊娠前のうつ病既往、家族関係の問題などがあります。これらは母親の産前・産後うつ病の一般的なリスク要因と共通しています。
- 父親の産前・産後期のメンタルヘルスケアが重要であり、母親に対する支援と同様に、保健・医療従事者による父親やその家族への適切な支援が求められます。今後の研究で早期発見や予防への取り組みが期待されます。

【背景】

父親の産前・産後のうつ病発症率は約 10%前後といわれ、母親と同様な頻度で起こり、自身やこどもの健康に影響を与える重要な問題です。しかし、父親に関する要因については明確になっていないことが多くあります。本研究は、父親の心理・社会的な要因を中心に研究を行い、父親がどのような属性や要因によってメンタルヘルスケアを必要とし、どのような介入を実施すべきかを理解するため実施しました。

【今後の展望・発表者のコメント】

父親の周産期メンタルヘルスケアは、母親と同様にとっても重要な課題です。今回の研究結果により、産前・産後の父親のリスク要因が明らかになりました。今後、保健・医療従事者により適切な支援体制づくりを行い、父親や家族のメンタルヘルスの向上につなげたいと考えます。

【発表論文情報】

論文タイトル：Risk factors of paternal perinatal depression during the COVID-19 pandemic in Japan

雑誌名：Journal of Psychosomatic Obstetrics & Gynecology IPOB

著者：Erika Obikane¹⁾, Daisuke Nishi³⁾, Naho Morisaki¹⁾ and Takahiro Tabuchi²⁾

1) 国立成育医療研究センター 社会医学研究部

2) 大阪国際がんセンター がん対策センター疫学統計部

3) 東京大学医学系研究科 精神保健学分野

DOI：10.1080/0167482X.2023.2245556.

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/0167482X.2023.2245556>

【特記事項】

本研究は、READY FOR 新型コロナウイルス感染症 拡大防止活動基金(grant number 5th period 2nd term 001)、JSPS 科学研究費 (21H04856, 21K21131) の助成を受け実施しました。

【問い合わせ先】

国立成育医療研究センター 企画戦略局 広報企画室 村上・神田

電話：03-3416-0181 (代表) E-mail:koho@ncchd.go.jp